

衆議院環境委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 3 月 10 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

・小泉環境大臣（原子力防災担当大臣）、松本経済産業副大臣、佐藤環境副大臣、八木環境大臣政務官、渡辺防衛大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者） 睦元将吾君（自民）、古田圭一君（自民）、横光克彦君（立国社）、近藤昭一君（立国社）、篠原孝君（立国社）、堀越啓仁君（立国社）、江田康幸君（公明）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

睦元将吾君（自民）

- （1） 今後のカーボンリサイクルについての政府の見解
- （2） 石炭火力発電の輸出に係る 4 要件の見直しに向けた環境省の具体的な検討内容
- （3） 改正フロン排出抑制法の施行によるフロン回収率の向上に向けた今後の環境省の取組

古田圭一君（自民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 環境省の取組の具体的内容
 - イ 同感染症に係る廃棄物の適正な処理に関する具体的取組
- （2） 東日本大震災からの復興の進捗状況に対する評価及び復興に向けた今後の取組への小泉環境大臣の決意
- （3） 漂着ごみの中で重量ベースで割合の高い漁具の流出防止等対策に関する政府の取組状況

横光克彦君（立国社）

- （1） 気候危機対策関係
 - ア 地方自治体による気候非常事態宣言の動きに対する小泉環境大臣の所感
 - イ エネルギー基本計画関係
 - a エネルギー基本計画の次期改定に対する環境省の関与方針
 - b 我が国のエネルギーミックスに対して環境省が意見を述べる機会の有無
 - c エネルギー基本計画における石炭火力発電の位置付けに係る国際的批判に対する小泉環境大臣の見解
 - d 我が国のエネルギーミックスにおける石炭火力発電の比率を引き下げる必要性に対する小泉環境大臣の見解
 - e エネルギー基本計画の次期改定に向けた小泉環境大臣の決意
- （2） 原発再稼働関係
 - ア 日本原子力発電敦賀原子力発電所 2 号機に関する原子力規制委員会の審査会合への提出資料を日本原子力発電が書き換えた問題に対する小泉環境大臣の所感
 - イ 日本原子力発電東海第二原子力発電所に対して国の管理下に置かれている東京電力が資金援助を行うことの妥当性に対する小泉原子力防災担当大臣の所見

近藤昭一君（立国社）

- (1) 地球温暖化対策関係
 - ア 温室効果ガス削減目標（NDC）の引上げに向けての政府での議論及びNDCの提出予定時期
 - イ NDCの引上げ及び地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画の見直しとの連動についての小泉環境大臣の見解
 - ウ パリ協定第 12 条に定める市民参加プロセスを立ち上げてNDCを検討する必要性についての小泉環境大臣の見解
- (2) 石炭火力発電の輸出関係
 - ア ESG金融により民間金融機関が石炭火力への融資から撤退する中で、我が国がベトナムの石炭火力発電案件への公的融資を行うことに対する小泉環境大臣の見解
 - イ 石炭火力発電の輸出に係る 4 要件の見直しに向けた今後の具体的な検討プロセス
- (3) 沖縄県名護市辺野古での米国基地建設工事に関して、事業着手後に工法が大幅に変更になっても環境影響評価を変更しなかった事例の有無

篠原孝君（立国社）

- (1) スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリ氏関係
 - ア グレタ氏の考え方についての小泉環境大臣の見解
 - イ 「フライデーズ・フォー・フューチャー（FFF）」がインターネット通販大手のアマゾンに対するデモを行った理由
 - ウ 小泉環境大臣が鉄道など環境負荷の少ない交通機関を使った出張を主導する必要性
- (2) 憲法改正論議の中に環境原則を追加する必要性についての小泉環境大臣の所見
- (3) 我が国が率先して石炭火力発電や原子力発電を止める必要性についての小泉環境大臣の見解

堀越啓仁君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルスの世界的蔓延の状況に鑑み、野生動物種の取引について早急に厳格な制限を行う必要性及び野生動物の飼養は慎重であるべき旨の周知徹底に向けた環境省の取組
- (2) イベントや展示施設における動物との触れ合いの制限を早急に検討すべきとの意見に対する環境省の見解
- (3) 希少種保全関係
 - ア 国内のトカゲモドキ属及びイボイモリ属のワシントン条約附属書Ⅲへの掲載に向けた進捗状況
 - イ 世界自然遺産候補地「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の希少種保全に係る密猟・密輸対策会議の開催状況及び密猟・密輸対策の取組状況
- (4) 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを実現するための目標の法定化の必要性についての小泉環境大臣の見解
- (5) 小型ペットボトルの使用を抑制する必要性についての小泉環境大臣の見解

江田康幸君（公明）

- (1) 革新的環境イノベーション戦略により脱炭素社会を達成するための環境省及び経済産業省の取組状況
- (2) ESG金融の推進に向けた小泉環境大臣の見解
- (3) 石炭火力発電の輸出に係る 4 要件見直しや石炭火力発電へのIGCC、IGFC、CCUS等の最

新技術の活用により世界の脱炭素化を目指す重要性についての小泉環境大臣の見解

- (4) ノンステート・アクターとともに脱炭素社会に向けた取組を加速させていく必要性についての小泉環境大臣の見解

田村貴昭君（共産）

- (1) 地球温暖化対策関係

ア 石炭火力発電の輸出に係る4要件関係

a 4要件見直しの具体的な検討内容

b 4要件見直しの方向性についての松本経済産業副大臣、財務省及び外務省の見解

c 4要件のうち「我が国の高効率石炭火力発電への要請があった場合」について、ベトナム以外からの要請の有無

d ベトナムの石炭火力発電案件につき他国が融資から撤退する中で、我が国の国際協力銀行（J B I C）が撤退しない理由

イ 横須賀火力発電所新1号機及び新2号機の年間のCO₂排出量の見込み

ウ 二国間クレジット制度の採択案件を含めた我が国が貢献する2030年までの累積温室効果ガス削減量の見込み

エ 計画されている石炭火力発電が運転されれば2030年度における温室効果ガス削減目標が達成できないことから石炭火力発電所を止めるべきとの意見に対する小泉環境大臣の見解

オ 2030年までに45%削減、2050年頃に排出実質ゼロというIPCC1.5℃報告書に基づいた温室効果ガス削減目標に対する経済産業省の取組

カ COP26に向けた同目標の達成に関する小泉環境大臣の決意

- (2) 鹿児島県西之表市の馬毛島の保護関係

ア 同島のマゲシカの生息地の現状、個体数の状況及び存在を脅かす要因についての環境省レッドリストにおける記載内容

イ 馬毛島を米空母艦載機離発着訓練（FCLP）施設として開発することはマゲシカ等が生息できない状況を招きかねないとの懸念に対する渡辺防衛大臣政務官の見解

ウ 絶滅のおそれのある地域個体群に選定されているマゲシカの保護を図るべきとの意見に対する小泉環境大臣の見解

エ 環境大臣が両省の協議を指示して馬毛島の環境保護を図る必要性

オ 政府が情報共有して馬毛島の生態系の保全を図る必要性